



平成 27 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 **株式会社ソルクシーズ**

代 表 者 名 代表取締役社長 長尾 章
(JASDAQ・コード4284)

問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 金成 宏季
TEL: 03-6722-5011 (代表)

URL: <http://www.solxyz.co.jp>

平成 26 年 12 月 期 (35 期) 決算短信補足資料に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 30 日付「平成 26 年 12 月 期 (35 期) 決算短信補足資料」を別紙のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

平成26年12月期(35期)

決算短信 補足資料



平成27年1月30日

株式会社ソルクシーズ



【目次】

(2014年度実績)

2014年度の概況	1
2014年度連結業績	2
連結業績の推移(過去5年間)	3
要約連結貸借対照表	4,5
企業集団の状況	6,7
2014年度個別業績	8
個別業績の推移(過去5年間)	9
前期比増減分析(個別)	10
業種別売上(個別)	11
売上上位20社(個別)	12
要約個別貸借対照表	13,14

(業績予想・計画)

2015年度市場動向	15
2015年度対処方針	16
業績予想(連結)	17
中期計画	18

(資料)

従業員の推移(連結・個別)	19
株主の状況	20

1 環境

当期の我が国経済は、緩やかな景気回復を基調としながら、消費税引き上げの影響で4月以降、消費・設備投資は落ち込み、先行きの不透明感が強まった。

国内IT投資は、基本的な景気回復基調を受け、金融業界を中心に大規模開発の動きが本格化し、IT業界全体で人材不足が深刻化した。

2 実施した諸施策

このような中、当社グループは、主力事業である受託開発において、増加する開発ニーズに対応すべく、国内ビジネスパートナーの開拓に注力するとともに、フィリピンに新たなオフショア開発拠点を設けるなど、低廉・良質な開発リソースの確保に努めた。

ストック型ビジネスにおいては、クラウドサービス「Cloud Shared Office」につき、特徴ある技術・製品を有する他社との連携などによる機能強化を図り、顧客基盤の拡充に努めた。

また、センサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、経済産業省の補助事業採択を機に通信機能の拡充など更なる機能向上を図った。

グループ会社においては、高い技術力、ユニークなサービスを活かし、順調に業績を拡大した。特に、組込み系コンサルティング会社である株式会社エクスマーションにおけるモデル化支援、機能安全化支援などが大手自動車メーカーなどから高い評価を受けたほか、組込み・計測系開発を行う株式会社イー・アイ・ソルにおいて可視化ソリューションを応用した新しい商品・サービスの開発・準備が進展した。

3 当期の業績

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は、前年度比8.8%増の10,507百万円となった。

- 主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、証券、銀行、生損保等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、組込み系コンサル業務、計測系開発業務などにおいても増収となり、同8.3%増の9,984百万円となった。
- デジタルサイネージ事業の売上高は、景気回復に伴う宣伝広告投資需要の増加などにより、同20.3%増の522百万円となった。

(利益)

- 証券、銀行等の高利益率の金融向けソフトウェア開発業務の増収効果や、組込み系コンサルティング業務などの専門グループ会社の好調により増益となり、売上総利益段階で同12.7%増の2,075百万円となった。
- 販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同3.4%増の1,533百万円に止まった。
- 営業利益は同51.1%増の541百万円となり、経常利益は円安に伴うデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同45.3%増の667百万円となった。
- 特別損失として固定資産の減損損失等18百万円、法人税等229百万円を控除した当期純利益は同53.5%増の414百万円となった。

2014年度連結業績



(単位:百万円)

	2013年度実績		2014年度計画		2014年度実績				
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸び率	
売上高	9,656	100.0%	10,760	100.0%	10,507	100.0%	97.7%	8.8%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	8,274	85.7%	8,954	83.2%	8,891	84.6%	99.3%	7.5%
	ソリューション	947	9.8%	1,094	10.2%	1,093	10.4%	99.9%	15.3%
デジタルサイネージ事業	434	4.5%	712	6.6%	522	5.0%	73.4%	20.3%	
売上原価	7,815	80.9%	8,520	79.2%	8,432	80.2%	99.0%	7.9%	
売上総利益	1,841	19.1%	2,240	20.8%	2,075	19.8%	92.7%	12.7%	
販売管理費	1,482	15.4%	1,600	14.9%	1,533	14.6%	95.9%	3.4%	
営業利益	358	3.7%	640	5.9%	541	5.2%	84.7%	51.1%	
営業外損益	100	1.0%	△ 40	-0.4%	125	1.2%	n.a.	24.4%	
経常利益	459	4.8%	600	5.6%	667	6.3%	111.2%	45.3%	
特別損益	△ 31	-0.3%	0	n.a.	△ 18	-0.2%	n.a.	n.a.	
税金等調整前利益	427	4.4%	600	5.6%	648	6.2%	108.1%	51.8%	
法人税等・法人税等調整	154	1.6%	250	2.3%	229	2.2%	n.a.	48.3%	
少数株主利益	3	n.a.	0	n.a.	5	n.a.	n.a.	76.5%	
当期純利益	269	2.8%	350	3.3%	414	3.9%	118.3%	53.5%	
減価償却費(注1)	205	2.1%	-	n.a.	170	1.6%	n.a.	-16.7%	
のれん償却額(注2)	8	0.1%	-	n.a.	4	0.0%	n.a.	-41.1%	

セグメント	定義
ソフトウェア開発事業	
SI/受託開発業務(注3)	委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニット・コンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上が対象としています。
ソリューション業務	パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売除く)、中国事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上が対象としています。
デジタルサイネージ事業	上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズ、索路克(杭州)信息科技有限公司の各売上が対象です。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) のれん償却額には、一括減損分を含みます。

(注3) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2010年度実績		2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高(注1)	8,950	100.0%	9,178	100.0%	8,570	100.0%	9,656	100.0%	10,507	100.0%	8.8%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	7,872	88.0%	7,914	86.2%	7,277	84.9%	8,274	85.7%	8,891	84.6%	7.5%
	ソリューション	669	7.5%	773	8.4%	843	9.8%	947	9.8%	1,093	10.4%	15.3%
デジタルサイネージ事業	408	4.6%	490	5.3%	448	5.2%	434	4.5%	522	5.0%	20.3%	
売上原価	7,246	81.0%	7,463	81.3%	6,762	78.9%	7,815	80.9%	8,432	80.2%	7.9%	
売上総利益	1,703	19.0%	1,715	18.7%	1,807	21.1%	1,841	19.1%	2,075	19.8%	12.7%	
販売管理費	1,524	17.0%	1,650	18.0%	1,526	17.8%	1,482	15.4%	1,533	14.6%	3.4%	
営業利益	178	2.0%	64	0.7%	280	3.3%	358	3.7%	541	5.2%	51.1%	
営業外損益	△ 12	n.a.	△ 15	-0.2%	44	0.5%	100	1.0%	125	1.2%	24.4%	
経常利益	166	1.9%	49	0.5%	325	3.8%	459	4.8%	667	6.3%	45.3%	
特別損益	△ 2	n.a.	△ 75	-0.8%	△ 9	-0.1%	△ 31	-0.3%	△ 18	-0.2%	n.a.	
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	163	1.8%	△ 25	-0.3%	315	3.7%	427	4.4%	648	6.2%	51.8%	
法人税等・法人税等調整額	156	1.8%	130	1.4%	134	1.6%	154	1.6%	229	2.2%	48.3%	
少数株主利益または少数株主損失(△)	0	n.a.	△ 1	n.a.	△ 3	n.a.	3	n.a.	5	n.a.	76.5%	
当期純利益または当期純損失(△)	6	0.1%	△ 154	-1.7%	184	2.1%	269	2.8%	414	3.9%	53.5%	

純資産額(百万円) (前期比 百万円)	2,705 (△201)	2,111 (△594)	2,283 (+172)	2,812 (+528)	3,048 (+236)
総資産額(百万円) (前期比 百万円)	6,076 (△315)	5,985 (△91)	6,444 (+458)	7,263 (+818)	7,751 (+488)
1株当たり純資産額(円)	229.60	195.24	211.37	260.40	281.44
1株当たり 当期純利益金額(円)	0.51	△ 14.30	17.17	25.17	38.63
自己資本比率(%)	44.3	35.0	35.2	38.4	38.9

(注1) 決算短信上の売上高のセグメント変更に合わせて、2011年度から「ソフトウェア開発事業」と「その他」の区分を「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」に変更しています。
このセグメントの変更に伴い、2010年度以前の各セグメントの売上高と連続しておりません。

要約連結貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

期 別 科 目	2013年12月末		2014年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	4,188	57.7%	4,352	56.1%	163	3.9%
1. 現金及び預金	1,585		1,639		53	3.4%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,716		1,773		56	3.3%
3. 有価証券	481		481		0	0.0%
4. たな卸資産	250		304		53	21.5%
5. その他	154		153		0	-0.3%
II 固定資産	3,073	42.3%	3,399	43.9%	325	10.6%
1. 有形固定資産	562	7.7%	544	7.0%	△ 17	-3.2%
(1) 建物	44		39		△ 4	-9.6%
(2) 機械・器具・車両	32		28		△ 3	-11.8%
(3) 土地	480		462		△ 17	-3.6%
(4) リース資産	5		13		7	141.6%
2. 無形固定資産	454	6.3%	595	7.7%	141	31.0%
(1) のれん	5		0		△ 4	-93.3%
(2) ソフトウェア	447		593		(注2) 145	32.6%
(2) その他	2		2		0	4.8%
3. 投資その他の資産	2,056	28.3%	2,258	29.1%	202	9.8%
(1) 投資有価証券	1,385		1,500		(注3) 114	8.2%
(2) その他	670		758		88	13.1%
III 繰延資産	1		0		△ 1	-92.5%
資産合計	7,263	100.0%	7,751	100.0%	488	6.7%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) ストック型ビジネス等のソフトウェア開発により増加。

(注3) デリバティブ評価益の増による。

要約連結貸借対照表・純資産/負債の部



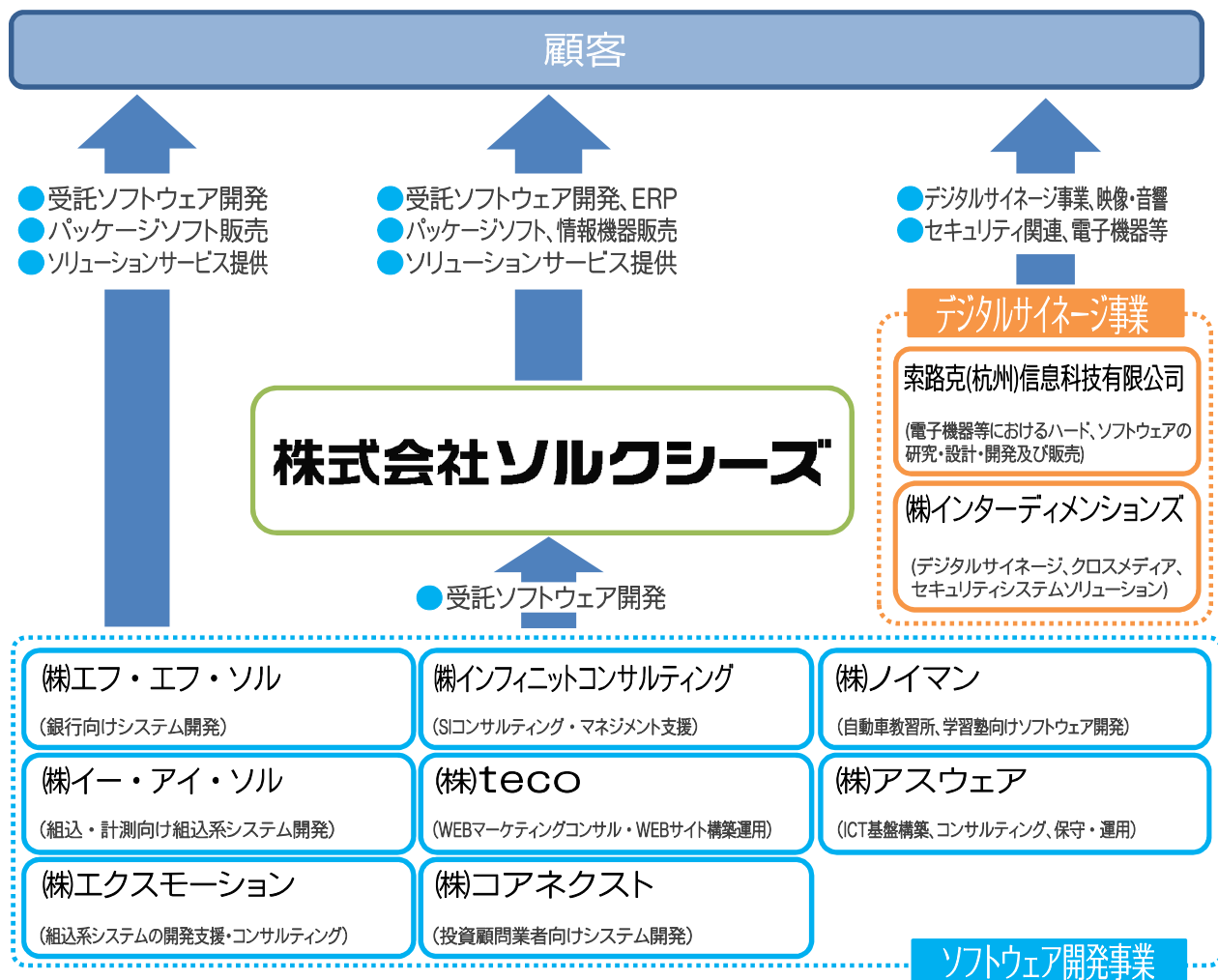
(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年12月末		2014年12月末			
		金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】							
I 流動負債		2,739	37.7%	2,676	34.5%	△ 63	-2.3%
1. 支払手形・買掛金		545		504		△ 40	-7.4%
2. 短期借入金		792		791		△ 1	-0.1%
3. 1年以内返済予定 長期借入金・社債		610		584		△ 25	-4.2%
4. その他		791		795		3	0.5%
II 固定負債		1,711	23.6%	2,026	26.1%	315	18.4%
1. 長期借入金・社債		432		527		(注1) 95	22.2%
2. 退職給付引当金		1,125		0		△ 1,125	n.a.
3. 退職給付に係る負債		0		1,328		1,328	n.a.
4. 役員退職慰労引当金		132		151		18	14.3%
5. その他		21		19		△ 2	-11.6%
負債合計		4,450	61.3%	4,703	60.7%	252	5.7%
【純資産の部】							
I 株主資本		2,464	33.9%	2,824	36.4%	360	14.6%
1. 資本金		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金		1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金		504		865		360	71.5%
4. 自己株式		△ 1,002		△ 1,003		0	0.0%
II その他の包括利益累計額		326	4.5%	192	2.5%	△ 134	-41.2%
1. 評価差額金		301		215		(注2) △ 85	-28.5%
2. 為替換算調整勘定		26		29		4	16.9%
3. 退職給付に係る 調整累計額		0		△ 53		△ 53	n.a.
III 新株予約権		0		6		6	n.a.
IV 少数株主持分		20	0.3%	25	0.3%	4	21.0%
純資産合計		2,812	38.7%	3,042	39.2%	229	8.2%
負債・純資産合計		7,263	100.0%	7,751	100.0%	488	6.7%

(注1) 売上増加に伴う増加運転資金により増加。

(注2) 既存有価証券の評価減による。

企業集団の状況



【主な連結対象子会社】


2014年12月末時点


会社名	設立年月 (取得年月)(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	2003年3月	128百万円	94.8%
(株)イー・アイ・ソル	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	1984年9月 (2007年11月)	145百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	2008年9月	9百万円	100.0%
(株)コアネクスト	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	2010年11月	9百万円	100.0%
索ルクシーズ (杭州) 信息科技有限公司	2011年10月	125百万円	96.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。

SIビジネス

コンサルティング



(株)インフィニットコンサルティング
 システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援事業を展開
 顧客：証券会社、電気メーカー、医療系企業
 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比減 ▲



(株)エクスマーシオン
 オフライン指向技術を用いた、組込システムの開発・アプリケーション外支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング
 顧客：自動車メーカー、OA機器メーカー
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

マーケティング



(株)teco
 WEBマーケティング支援、WEBプロモーション支援、WEB構築、CRM支援事業を展開
 顧客：寝具系企業、手芸系EC、電力系企業
 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比増 ▲


金融系SI



(株)エフ・エフ・ソル
 銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売
 顧客：ネット系銀行、都市銀行、地方銀行
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲



(株)コアネクスト
 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービスを展開
 顧客：投資信託、投資顧問
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比減 ▲


インフラ・組込


(株)イー・アイ・ソル
 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売
 顧客：装置系製造会社、計測機器会社
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲


(株)アスウェア
 ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築事業を展開
 顧客：SIベンダー、通信系企業
 業績概況：売上高 …前期比減 ▲
 営業利益…前期比減 ▲

ストック型ビジネス

(株)ノイマン
 自動車教習所向けの効果測定や学科学習システムの開発・販売、教習所向け基幹システムの開発・販売
 顧客：全国の自動車教習所(シェア6割以上)
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比減 ▲


索路克(杭州)信息科技有限公司
 デジタルサイネージ関連機器、電子棚札関連機器の開発・販売
 顧客：中国国内のスーパー、百貨店、病院など
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲


(株)インターディメンションズ
 映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、デジタルサインのコンテンツ作成・企画、太陽光発電工事
 顧客：商業施設、文教自治体、各種不動産店舗
 業績概況：売上高 …前期比増 ▲
 営業利益…前期比増 ▲

2014年度個別業績

(単位:百万円)

	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高 (注1)	5,867	100.0%	6,746	100.0%	7,325	100.0%	8.6%
SI/ソフトウェア受託開発	4,089	69.7%	4,929	73.1%	5,378	73.4%	9.1%
アウトソーシング事業	1,594	27.2%	1,571	23.3%	1,624	22.2%	3.3%
ソリューションビジネス事業	73	1.3%	91	1.4%	128	1.8%	40.8%
情報機器販売	109	1.9%	152	2.3%	193	2.6%	26.7%
売上原価	4,870	83.0%	5,695	84.4%	6,114	83.5%	7.4%
売上総利益	997	17.0%	1,050	15.6%	1,211	16.5%	15.3%
販売管理費	876	14.9%	877	13.0%	968	13.2%	10.5%
営業利益	121	2.1%	173	2.6%	242	3.3%	39.6%
営業外損益	38	0.7%	63	0.9%	63	0.9%	0.2%
経常利益	159	2.7%	237	3.5%	306	4.2%	29.1%
特別損益	△ 9	-0.2%	△ 23	-0.3%	△ 116	-1.6%	n.a.
税金等調整前当期純利益	150	2.6%	213	3.2%	189	2.6%	-11.3%
法人税等・法人税等 調整額	75	1.3%	76	1.1%	116	1.6%	52.7%
当期純利益	74	1.3%	137	2.0%	72	1.0%	-47.0%

セグメント	定義
SI/ソフトウェア受託開発(注2)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守(AMO)の売上を指します。(注3)
ソリューションビジネス事業	パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております。

(注2) 「SI」はSystem Integrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注3) 「AMO」はApplication Management Outsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

個別業績の推移(過去5年間)



(単位:百万円)

	2010年度実績		2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	6,531	100.0%	6,524	100.0%	5,867	100.0%	6,746	100.0%	7,325	100.0%	8.6%
SI/ソフトウェア受託開発	4,974	76.2%	5,004	76.7%	4,089	69.7%	4,929	73.1%	5,378	73.4%	9.1%
アウトソーシング事業	1,346	20.6%	1,342	20.6%	1,594	27.2%	1,571	23.3%	1,624	22.2%	3.3%
ソリューションビジネス事業	83	1.3%	94	1.5%	73	1.3%	91	1.4%	128	1.8%	40.8%
情報機器販売	126	1.9%	82	1.3%	109	1.9%	152	2.3%	193	2.6%	26.7%
売上原価	5,462	83.6%	5,611	86.0%	4,870	83.0%	5,695	84.4%	6,114	83.5%	7.4%
売上総利益	1,068	16.4%	913	14.0%	997	17.0%	1,050	15.6%	1,211	16.5%	15.3%
販売管理費	922	14.1%	996	15.3%	876	14.9%	877	13.0%	968	13.2%	10.5%
営業利益	146	2.2%	△ 83	-1.3%	121	2.1%	173	2.6%	242	3.3%	39.6%
営業外損益	87	1.3%	87	1.3%	38	0.7%	63	0.9%	63	0.9%	n.a.
経常利益	234	3.6%	3	0.1%	159	2.7%	237	3.5%	306	4.2%	29.1%
特別損益	△ 97	n.a.	△ 225	-3.5%	△ 9	-0.2%	△ 23	-0.3%	△ 116	-1.6%	n.a.
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	137	2.1%	△ 222	-3.4%	150	2.6%	213	3.2%	189	2.6%	-11.3%
法人税等・法人税等調整額	116	1.8%	70	1.1%	75	1.3%	76	1.1%	116	1.6%	n.a.
当期純利益または当期純損失(△)	20	0.3%	△ 293	-4.5%	74	1.3%	137	2.0%	72	1.0%	-47.0%

資本金(百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数(株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額(百万円) (前年比 百万円)	2,927 (△196)	2,189 (△738)	2,244 (+55)	2,620 (+376)	2,560 (△60)
総資産額(百万円) (前年比 百万円)	5,582 (△238)	5,224 (△357)	5,608 (+383)	6,186 (+578)	6,229 (+42)
1株当たり 純資産(円)	249円73銭	204円20銭	209円39銭	244円48銭	238円22銭
1株当たり 配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	52.4	41.9	40.0	42.4	41.0

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前期比増減分析(個別)

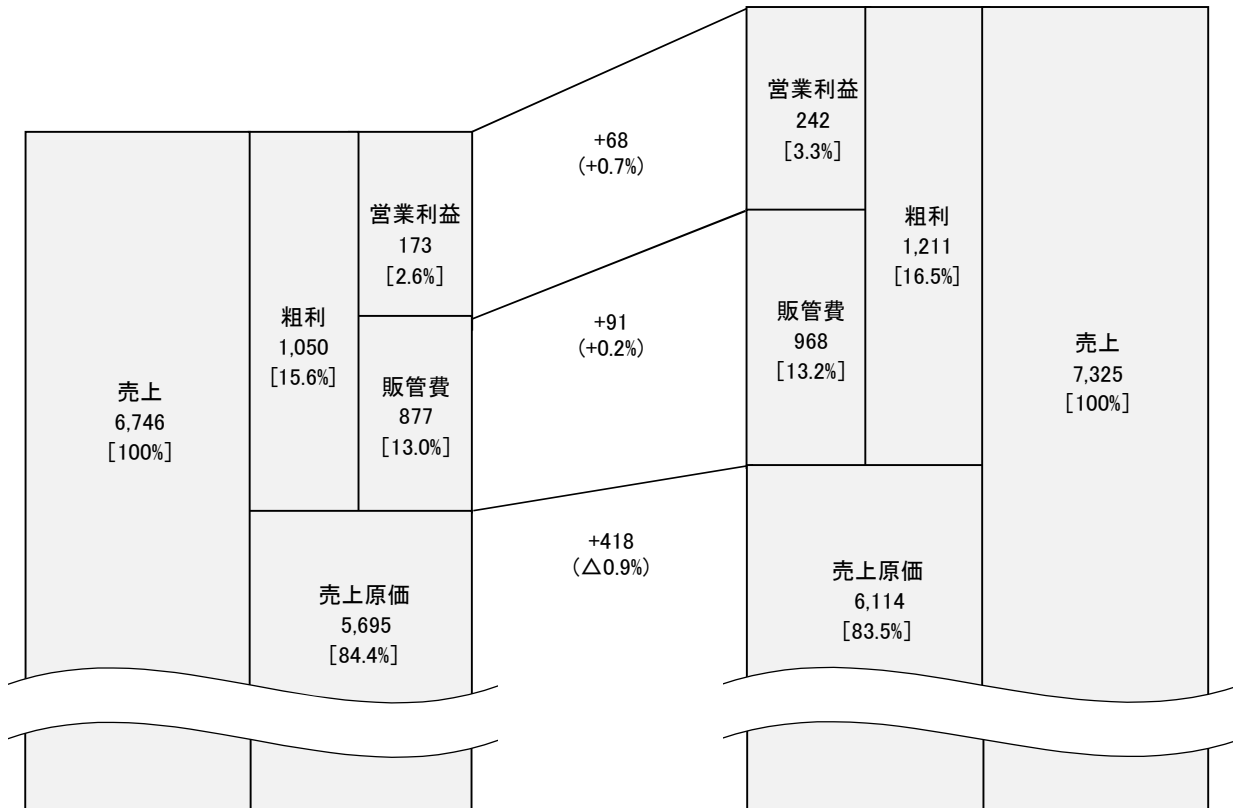
<2013年度>

<2014年度>

単位:百万円

[]:売上高構成比

():売上高構成比増減



[売上] (前期比+579百万円、前期比伸び率+8.6%)

(業務別内訳)

- ①SI/ソフトウェア開発(+449百万円、+9.1%):証券、その他産業、生損保、銀行向けが増収。クレジット、その他金融向けが減収。
- ②アウトソーシング(+53百万円、+3.4%):クレジット、銀行向けが増収。生損保、証券向けが減収。
- ③ソリューション(+37百万円、+40.7%):その他産業向けが増収。インフラ・製造、通信、流通向けが減収。
- ④情報機器(+40百万円、+27.0%):買替需要の増加により増収。

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ①増加:その他産業(+296百万円)、証券(+296百万円)、銀行(+151百万円)、生損保(+50百万円)
官公庁(+18百万円)、クレジット(+1百万円)
- ②減少:インフラ・製造(△162百万円)、通信(△54百万円)、流通(△54百万円)、その他金融(△162百万円)

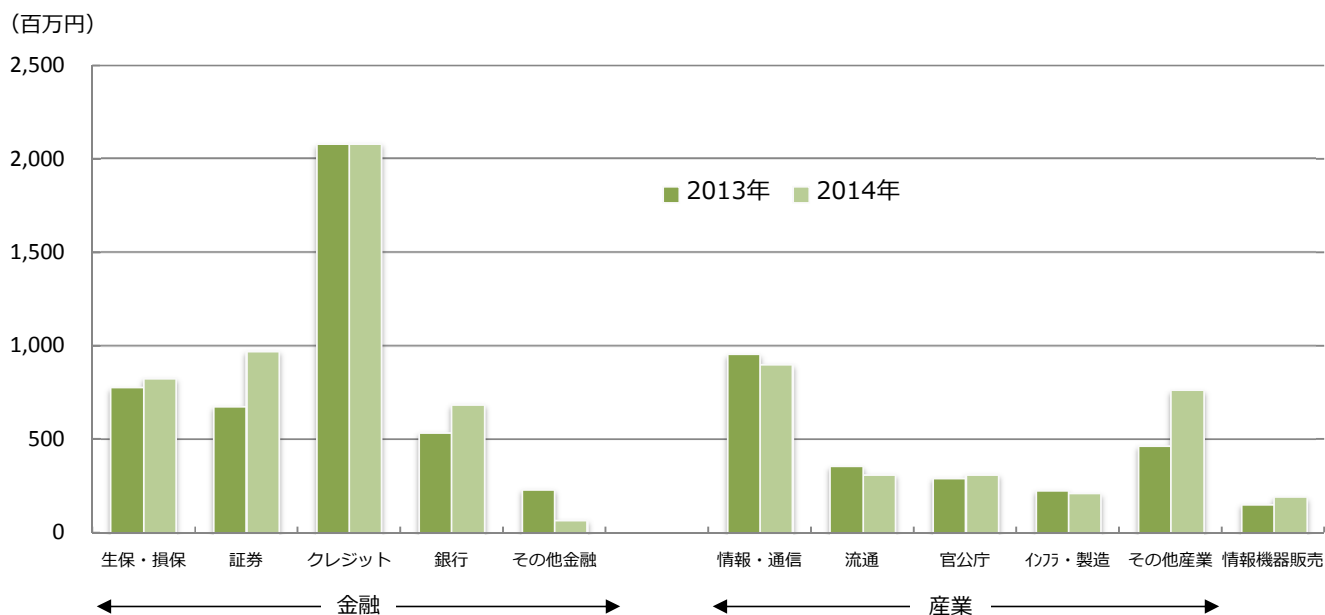
[粗利金額・粗利率] (前期比+160百万円、前期比伸び率+15.3%、粗利率増減+1.0%)

- ①SI/ソフトウェア開発(+15百万円):銀行、証券、その他産業向けで増益。クレジット、流通、インフラ・製造向けは減益。
- ②アウトソーシング(+92百万円):流通、銀行、官公庁向けで増益。通信、生損保、証券向けは減益。
- ③ソリューション(+24百万円):その他産業、流通、銀行向けで増益。インフラ・製造、通信向けは減益。
- ④情報機器(+0.3百万円):売上増に伴い、増益。

[販管費] (前期比+91百万円)

営業体制強化による人件費増に伴い増加。

業種別売上(個別)



(単位:百万円)

	2013年度実績			2014年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	構成比	金額	粗利率 (注2)	構成比	前期比 伸び率
金融 (注1)	4,294	22.7%	63.7%	4,632	25.7%	63.2%	7.9%
生保・損保	776		11.5%	826		11.3%	6.5%
証券	674		10.0%	971		13.3%	43.9%
クレジット	2,076		30.8%	2,078		28.4%	0.1%
銀行	535		7.9%	686		9.4%	28.3%
その他金融	231		3.4%	69		0.9%	-70.1%
産業 (注1)	2,298	16.0%	34.1%	2,499	11.3%	34.1%	8.8%
情報・通信	955		14.2%	901		12.3%	-5.7%
流通	356		5.3%	312		4.3%	-12.5%
官公庁	293		4.4%	312		4.3%	6.3%
インフラ・製造	227		3.4%	211		2.9%	-6.8%
その他産業	465		6.9%	762		10.4%	63.8%
情報機器販売	152	5.1%	2.3%	192	4.2%	2.6%	26.4%
合計	6,746	20.0%	100%	7,325	20.2%	100%	8.6%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(個別)

(単位:百万円)

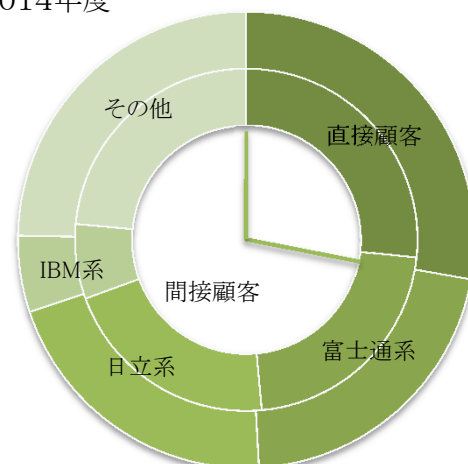
順位	会社	2013年度 売上	2014年度 売上	直接	主な業種
1	日立系開発会社	1,291	1,329		官公庁、銀行、通信等
2	クレジット系開発会社A社	635	721		
3	富士通系開発会社A社	747	692		クレジット、通信、銀行等
4	富士通系開発会社B社	243	377		通信、銀行、官公庁等
5	証券系A社	206	313	直	
6	IBM系開発会社A社	276	268		保険、クレジット、流通等
7	証券系B社	172	215	直	
8	富士通系開発会社C社	153	198		クレジット
9	クレジット系A社	208	166	直	
10	損保系開発会社A社	3	161		
11	飲料系A社	204	139	直	
12	損保系A社	136	134	直	
13	銀行系A社	110	127	直	
14	証券系開発会社A社	131	122	直	
15	IBM系開発会社B社	189	116		クレジット、銀行
16	証券系C社	174	115	直	
17	富士通系開発会社D社	170	111		証券、銀行
18	流通系開発会社A社	14	86		
19	流通系開発会社B社	60	82	直	
20	証券系開発会社B社	71	79		

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

 内側:2013年度
 外側:2014年度

(単位:百万円)

	2013年度		2014年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	1,757	26.7%	1,981	27.8%
間接顧客	4,836	73.3%	5,151	72.2%
富士通系	1,443	21.9%	1,521	21.3%
日立系	1,375	20.9%	1,481	20.8%
IBM系	465	7.1%	386	5.4%
その他	1,550	23.5%	1,762	24.7%
合計 (注2)	6,593	100.0%	7,132	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表・資産の部



(単位:百万円)

科 目	2013年12月末		2014年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】						
I 流動資産	3,059	49.5%	2,968	47.7%	△ 91	-3.0%
1. 現金及び預金	938		807		△ 130	-13.9%
2. 受取手形	-		-		0	n.a.
3. 売掛金 (注1)	1,250		1,252		2	0.2%
4. 有価証券	481		481		0	0.0%
5. たな卸資産	116		162		46	39.7%
6. その他	273		264		△ 9	-3.3%
II 固定資産	3,125	50.5%	3,260	52.3%	134	4.3%
1. 有形固定資産	541	8.8%	528	8.5%	△ 13	-2.5%
(1) 建物	43		38		△ 4	-11.2%
(2) 機械・器具・車両	18		26		8	46.2%
(3) 土地	480		462		△ 17	-3.6%
2. 無形固定資産	252	4.1%	419	6.7%	(注2) 166	66.0%
3. 投資その他の資産	2,331	37.7%	2,313	37.1%	△ 17	-0.8%
(1) 投資有価証券	1,222		1,250		(注3) 27	2.3%
(2) 関係会社株式	476		378		△ 97	-20.5%
(4) 繰延税金資産	354		402		48	13.6%
(5) その他	277		281		4	1.5%
III 繰延資産	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	-92.5%
資産合計	6,186	100.0%	6,229	100.0%	42	0.7%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(注2) クラウドサービス事業等のソフトウェア開発により増加。

(注3) デリバティブ評価益の増による。

要約個別貸借対照表・純資産/負債の部



(単位:百万円)

科 目	2013年12月末		2014年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【負債の部】						
I 流動負債	2,009	32.5%	1,917	30.8%	△ 92	-4.6%
1. 買掛金	422		329		△ 93	-22.1%
2. 短期借入金	547		647		(注1) 100	18.3%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	610		575		△ 34	-5.6%
4. その他	429		365		△ 64	-15.0%
II 固定負債	1,556	25.2%	1,751	28.1%	195	12.6%
1. 長期借入金・社債	432		503		(注1) 71	16.5%
2. 退職給付引当金	1,013		1,116		103	10.2%
3. 役員退職慰労引当金	107		120		13	12.1%
4. その他	3		11		7	221.7%
負債合計	3,565	57.6%	3,669	58.9%	103	2.9%
【純資産の部】						
I 株主資本	2,319	37.5%	2,338	37.5%	18	0.8%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		0	0.0%
3. 利益剰余金	359		378		19	5.3%
①利益準備金	38		38		0	0.0%
③その他利益剰余金	321		340		19	5.9%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		0	0.0%
II 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)	301	4.9%	215	3.5%	(注2)△ 85	n.a.
1. 評価差額金	301		215		△ 85	-28.5%
III 新株予約権	-		6		6	n.a.
純資産合計	2,620	42.4%	2,560	41.1%	△ 60	-2.3%
負債・純資産合計	6,186	100.0%	6,229	100.0%	42	0.7%

(注1) 売上増加に伴う増加運転資金により増加。

(注2) 既存有価証券の評価減による。

1 金融全般

デフレ脱却を目指した金融・財政政策等も期待でき、バックログ(注1)等の小規模案件から大規模案件を中心とした中長期案件への拡大が期待できる。具体的には、社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度(注2)に代表される影響範囲の広い制度変更も具体化しており、企画計画フェーズの立ち上がりが期待でき、引き続き堅調に推移する。

(1) 銀行

政府・日銀による経済政策パッケージの推進に伴い、デフレからの脱却や株価の回復などが進みつつあるなか、銀行のIT投資においても引き続き回復基調で推移する。

(2) 保険

改正保険業法による環境変化を踏まえたより適切な保険募集・販売を促進するため、意向把握義務や保険募集人の体制整備義務などが導入となる。IT技術を活用し、効率化やコスト削減を狙いとした、戦略的IT投資は一定量が見込める。

(3) クレジット

メガバンク主導による業界再編が略終了し、過払い金返還請求も終息の目途がついている。2014年度以降アベノミクス効果もあり、業界各社とも取扱高、利益とも回復しており、IT投資においても引き続き堅調に推移する。

(4) 証券

社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度は、NISAや金融一体課税の運用を大幅に変更させることが予想され、システム対応や内部規定の整備と言った広範囲の対応が発生するため、IT投資は一定量が見込める。

2 通信・放送

主要キャリアの設備投資の中心となっていたモバイル関連のネットワーク構築も一段落し、定額パケット通信中心のスマートフォンのトラフィックが増加することにより、各社のARPU(注3)が低下しており、今後のIT投資は緩やかに減少傾向となる見込み。

3 小売・流通

消費税引き上げ後の消費の落ち込みからの回復により、大手小売り企業の設備投資や積極的な出店が行われ、競争が激化する。そのため、IT投資が継続して行われていくと見込める。

4 官公庁

IT投資のための予算が増加傾向にあるなか、社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度を中心とした社会保障関連、税といった関連するIT投資は今年も継続して一定量が見込める。

5 製造業

国内消費の回復等を背景に業績は好転傾向にある。今後はグローバル社会における競争力強化に向けたIT投資が増えていくと思われるが、一方では、原材料の高騰等の影響を受け、業績の下振れのリスクも残る。

(注1)「バックログ」は、実施すべきとされながら、未処理、未着手のままとされている作業や業務、案件などのこと。

(注2)「共通番号制度(マイナンバー制度)」は、国民一人ひとりに割り当てる固有の識別番号によって、社会保障や納税を管理可能にする社会制度のこと。

(注3)「ARPU(Average Revenue Per User)」は、通信事業者の1契約あたりの売上のことであり、端的には「携帯電話の月額料金」のこと。

【環境認識】

1 成長性

2014年度GDPの成長率がマイナスの予測となり、1990年以降過去20年の推移を見ても今後は1970～1980年代に見られたGDP成長率4.0%～5.0%の様な伸びは期待出来ない。

2 人口構造

急速な高齢化の進行に対応するために、2013年4月に改正高齢者雇用安定法が施行されるなど、今後益々社会の高齢化が進むと予想出来る。

3 国際競争

中国や韓国を手始めに、インド、バングラディシュ、ベトナム、フィリピンなど、アジア全体にIT技術国が誕生し、ソフトウェアの製造と言う分野では、国内IT技術者との競争と言う、新たな局面に突入しつつあり、国内IT技術者の質の変化が求められる。

【基本方針】

1 低成長時代を見据えた施策

- 主力であるSI受託開発業務の安定成長を目指すために、差別化戦略を推進する。
- 差別化のためには、業種・業務別に専門特化した非価格競争力の強化が必須となる。
- 専門特化するには、オンリーワンの技術や、ノウハウを持った技術者の育成を推進する。
- また、営業体制を強化し、SI案件の受託推進、プロモーション活動の推進も行っていく。

2 少子高齢化・人口減少を見据えた施策

- 国内IT技術者の高齢化は不可避であり、斯業界にとって初の経験となるが、高齢者に向けたIT分野を取捨・選択し、適材適所な配置を企画・推進する。

3 グローバル化を見据えた施策

- 国内IT技術者はより上流工程にシフトし、ソフトウェアの製造工程については中核となる部分を除いて積極的に海外オフショアを選択する。
- ソフトウェア開発のオフショアのみならず、成長著しいASEAN諸国や中国をマーケットとして捉え、グループの持つ各種ソリューションを海外展開するべく、企画・推進を行う。

業績予想(連結)



【通期】

(金額:百万円)

	2013年度実績		2014年度実績		2015年度計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率	
売上高 ^(注)	9,656	100.0%	10,507	100.0%	11,500	100.0%	9.5%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	8,274	85.7%	8,891	84.6%	9,594	83.4%	7.9%
	ソリューション	947	9.8%	1,093	10.4%	1,274	11.1%	16.5%
デジタルサイネージ事業	434	4.5%	522	5.0%	632	5.5%	20.9%	
売上原価	7,815	80.9%	8,432	80.2%	9,180	79.8%	8.9%	
売上総利益	1,841	19.1%	2,075	19.8%	2,320	20.2%	11.8%	
販売管理費	1,482	15.4%	1,533	14.6%	1,710	14.9%	11.5%	
営業利益	358	3.7%	541	5.2%	610	5.3%	12.6%	
経常利益	459	4.8%	667	6.3%	600	5.2%	-10.0%	
当期純利益	269	2.8%	414	3.9%	330	2.9%	-20.3%	

【中間期】

(金額:百万円)

	2013年度 中間期実績		2014年度 中間期実績		2015年度 中間期計画			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率	
売上高 ^(注)	4,620	100.0%	5,200	100.0%	5,650	100.0%	8.7%	
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発	4,029	87.2%	4,472	86.0%	4,735	83.8%	5.9%
	ソリューション	400	8.7%	486	9.4%	546	9.7%	12.0%
デジタルサイネージ事業	190	4.1%	240	4.6%	370	6.5%	53.5%	
売上原価	3,734	80.8%	4,154	79.9%	4,530	80.2%	9.0%	
売上総利益	885	19.2%	1,046	20.1%	1,120	19.8%	7.0%	
販売管理費	726	15.7%	759	14.6%	855	15.1%	12.6%	
営業利益	159	3.4%	286	5.5%	265	4.7%	-7.6%	
経常利益	249	5.4%	281	5.4%	260	4.6%	-7.5%	
中間純利益	166	3.6%	136	2.6%	140	2.5%	2.9%	

(注) 売上高のセグメントについては、P.2をご参照下さい。

中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2015年から2017年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

【環境認識】

- 1 我が国経済は、大震災からの復興とデフレ脱却を目指した経済再生と財政再建のための政策が引き続き行われることで、成長することが期待できる。消費マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクはあるものの、政府による成長戦略のもと、景気の回復基調は数年間続く。
- 2 企業のIT投資に対するコストパフォーマンス、スピード感、高い利便性を求める傾向は変わらず高い。その様な中、新しいIT技術の登場に伴い、クラウドファーストの考え方に基づくスピード感を重視する新規IT投資が増えつつある。
- 3 当面のニーズとして、既存システムへの投資から新サービスや新商品対応などの新しいビジネス展開のための積極的なIT投資へとトレンドが変化しつつある。
- 4 ITベンダーには、業務ノウハウや仮想化技術などの高い専門性とオフショア開発などによる低コストかつ信頼性の高い開発体制の確保が従来以上に求められると共に、必要なスキルを要するリソースの確保が経営課題となる。

【中期計画の基本方針】

- 1 経営基盤の強化
 - 東証二部上場を目標に、グループとしての内部管理を強化・徹底する。
 - 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業であるSIビジネスの競争力強化
 - 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
 - オフショア開発の拡大等による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリット共有化を推進する。
- 3 スtock型ビジネスの強化・拡大
 - 安定的な収益を狙いとするクラウド事業や教習所向け事業などのストックビジネスについては、SIビジネスが大きな成長が期待しにくい状況にあることを踏まえ、SIビジネスと並ぶ収益の柱として育てるべく、引き続き事業基盤の強化と収益安定化に注力し、最終的には利益比率で50:50にする。
 - クラウドファーストなど、ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションのサービス化への事業改革についても継続的に推進する。
- 4 海外市場の開拓
 - 中国市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。
 - 成長著しいASEAN市場に対しても、中国と同様にグループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位:百万円)

	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
売上高	10,507	11,500	12,000	13,000
(経常利益率)	(6.3%)	(5.2%)	(6.2%)	(7.7%)
経常利益	667	600	740	1,000
当期純利益	414	330	400	550

従業員の推移

【個別】

(単位:人)

	2012年12月期		2013年12月期		2014年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	492	482	476	471	470	468
内 女性	75	68	66	66	67	65
事業本部(技術)	450	442	433	428	425	422
営業本部	17	16	16	18	19	21
経営企画、管理本部他	25	24	27	25	26	25
平均年齢(歳)		39.2		40.1		41.0
平均勤続年数(年)		10.8		11.7		12.2
平均年収(万円)		508		536		552
新卒採用人数	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)	(上期)	(下期)
	12		2		3	
初任給(千円/月)	215		215		215	

【連結】

(単位:人)

	2012年12月期		2013年12月期		2014年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員数	695	681	687	653	659	663
事業本部(技術)	614	605	609	589	587	590
営業本部	48	44	45	33	38	40
経営企画、管理本部他	33	32	33	31	34	33

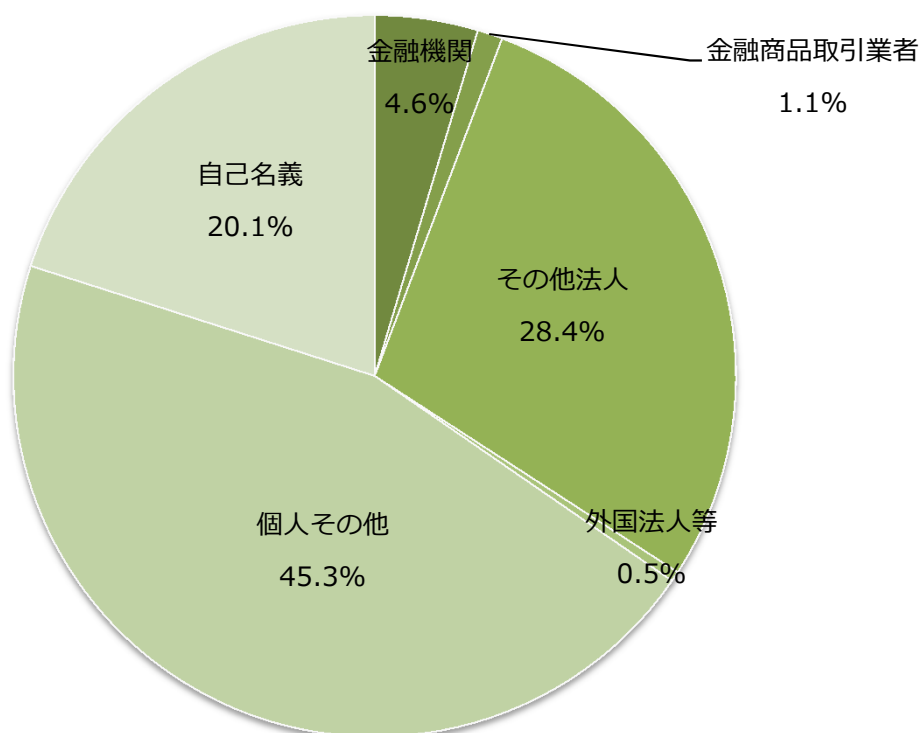
株主の状況

【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	2,820	21.03%
自社株	2,690	20.07%
長尾章	559	4.17%
(株)ヤクルト本社	530	3.95%
従業員持株会	258	1.93%
(株)トラストシステム	201	1.50%
センコンインベストメント(株)	124	0.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	122	0.92%
内ヶ崎俊夫	95	0.71%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	93	0.70%
その他	5,913	44.10%
計	13,410	100.00%

【所有者別の状況（主体別所有株式数）】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないうようお願いいたします。